

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-0073
 住 所 東京都港区三田3丁目4-10リーラヒジリザカ4階
 氏 名 株式会社ティップネス
 代表取締役社長 武信 幸次 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ティップネス		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市宮前区宮前平1-10-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	N	生活関連サービス業, 娯楽業
	中分類	80	娯楽業
主たる事業 の内容	フィットネスクラブを運営している。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,687 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	店舗サポート部
		所在地	東京都港区三田3丁目4-10リーラヒジリザカ4階
		電話番号	03-3769-8711
		FAX番号	03-3769-9334
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,103 t-CO ₂ (調) 3,098 t-CO ₂	(実) 3,200 t-CO ₂ (調) 3,195 t-CO ₂	(実) 3,122 t-CO ₂ (調) 3,118 t-CO ₂	(実) t-CO ₂ (調) t-CO ₂	(実) 3,009 t-CO ₂ (調) t-CO ₂
削減率		(実) -3.1 % (調) -3.1 %	(実) -0.6 % (調) -0.6 %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.1926	0.1986	0.1919		0.1868
削減率		-3.1 %	0.4 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成25年度に、宮崎台店の空調機の一部が故障したため、その他の空調機が非効率な運転となった。また、新百合ヶ丘店では他店舗同様に節電を進めていたものの、店舗の快適性を向上し、一定のサービスレベルを維持することを優先させたため、空調機及び照明のエネルギー消費量が増加。結果として排出量及び原単位とも基準年度比3.1%増加した。
第2年度	新百合ヶ丘店、宮崎台店で前年度と比較すると、それぞれ4.7%減、0.6%減となっているが、基準年度比では、+4.2%、+9.7%と基準年度より高い排出量となった。しかし宮前平店では基準年度比で10.1%減となった為、全体としては基準年度比0.6%増の結果となった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

平成26年度は全社的にFIRSTGYM24（既存店と異なる形態のフィットネスクラブ）14店舗の営業を開始したが、これまでどおり温室効果ガスの排出量及び原単位について対前年比で年1%の削減目標を掲げ、全社的に温室効果ガス削減の為にエネルギー削減計画を推進してきた。結果、全社では前年比0.4%を削減した。（※省エネ法定期報告書の温室効果ガス排出量の平成25年度と平成26年度実績を比較）
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 全部署が関わる「エネルギー管理委員会」を発足し、会議を毎月実施する。 ○エネルギー使用量の管理 電力の使用実態の把握のため、デマンド監視装置の設置を行った。 ○空調和設備対策 更新時期にある空調機（EHP、GHP）の高効率化を推進する。 ○照明設備対策 本部における昼休みの消灯を実施する。 店舗の休館日における館内消灯を徹底する。 店舗における高効率照明器具の導入を推進する。 ○事務用機器対策 コピー、プリンターの使用を抑制する。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 全部署が関わる「エネルギー管理委員会」を発足し、会議を毎月実施している。 ○エネルギー使用量の管理 電力の使用実態の把握のため、デマンド監視装置を設置を行った。 ○空調和設備対策 ティップネス宮崎台の空調機を高効率機器に更新した。（GHP→EHP） ○照明設備対策 店舗の休館日における館内消灯を徹底した。 店舗における高効率照明器具の導入を実施した。 ○事務用機器対策 コピー、プリンターの使用を抑制を実施している。 <p>上記以外には、宮崎台店で窓ガラスに遮熱塗装を施した。 点検表（添付資料）では、6.照明設備『新設、更新等における措置』の管理番号03、04 において施設の再確認を行い実施済みとした。</p>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー使用量の管理 電力の使用実態の把握のため、デマンド監視装置を設置を行っているが、さらに省エネを推進する為、警報レベルを厳しめに再設定を行った。 ○店舗におけるポンプインバータシステムの導入を実施した。 （宮前平店のワールプールポンプのインバータ化）
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
第1年度	廃棄物の排出量を把握し、削減に係る対策を実施 フロン回収・破壊法に基づいた措置を実施
第2年度	廃棄物の排出量を把握し、削減に係る対策を実施 (コピー用紙の使用量の管理や削減対策等) フロン回収・破壊法に基づいた措置を実施
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,450	t-CO ₂
(調)	3,408	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	3
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	1
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	1

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--